

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社

コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 國久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 横山 裕司

TEL 06-6369-0130

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	90,562	10.8	2,547	64.1	2,939	66.0	1,718	74.3
21年3月期第3四半期	81,704		1,552		1,771		985	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	4,807.10	
21年3月期第3四半期	2,951.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	101,304	23,725	22.8	56,033.03
21年3月期	101,573	23,534	17.3	52,693.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,117百万円 21年3月期 17,599百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		1,650.00	1,650.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				1,650.00	1,650.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	135,000	13.8	4,800	32.4	4,900	30.3	2,600	26.6	7,022.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |
- (注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 412,595株 | 21年3月期 | 334,030株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 28株 | 21年3月期 | 28株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 357,571株 | 21年3月期第3四半期 | 334,010株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年10月1日付で株式会社セントラルユニとの株式交換が行われたことによる新株式発行分(普通株式 78,565株)を反映した期中平均株式数により算出しております。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されたものであり、実際は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】
1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、インド・中国をはじめとする新興国の経済成長が持続したことに伴い設備投資が下げ止まりつつあるなど、一部景気の持ち直しの機運があるものの、失業率は高水準にありデフレも進行するなど依然厳しい状態にあります。

当社グループの属する医療業界では、小幅ながらも診療報酬が増額改定される見込であることなどから消費マインドの改善に期待が出来るものの、病院経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては事業改革や組織再編、コスト管理体制の強化を推し進めてまいりましたが、更なるグループシナジーの強化、会社機能の明確な分離による意思決定の迅速化が必要であるとの判断から、平成21年10月1日付で純粋持株会社体制に移行し商号をシップヘルスケアホールディングス株式会社へ変更いたしました。またこれに付随して当社子会社でジャスダック上場会社であった株式会社セントラルユニを、株式交換により完全子会社化し上場廃止とするなど組織改革を断行いたしました。

さらに、株式会社セントラルユニをはじめとするメーカー系子会社の機能強化のために、リハビリ機器及び特殊浴槽の老舗である酒井医療株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

また、株式会社セントラルユニとの株式交換により2,320,907千円、酒井医療株式会社の株式取得により1,757,118千円の負ののれんを計上しており、それぞれ10年間、5年間で均等償却する予定であります。

以上の結果、第3四半期連結累計期間における売上高は90,562,391千円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は2,547,494千円（前年同四半期比64.1%増）、経常利益は2,939,665千円（前年同四半期比66.0%増）、四半期純利益は1,718,880千円（前年同四半期比74.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、病院経営環境が依然として厳しく、既存得意先における医療機器の新規・更新需要は低迷いたしております。一方で、工事進行基準による売上計上が採用されたこと、プロジェクト案件が計画通り検収されたことなどの影響により、減収ながらも増益となりました。

以上の結果、売上高は24,474,219千円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は1,352,792千円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、引続き循環器系診療材料販売会社の業績が順調に推移するとともに、診療材料の仕入れ価格交渉を継続する等、利益率改善に努めました。また、契約件数の伸びた院外SPD、院内SPDの効率化が進捗いたしました。

以上の結果、売上高は50,971,183千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は781,202千円（前年同四半期比87.0%増）となりました。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全7施設（定員1,308名）における12月末入居者数は1,104名まで増加するとともに、給食提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は5,037,955千円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は411,489千円（前年同四半期は営業損失3,645千円）となりました。

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前年度及び上期に出店した店舗の業績が順調に積みあがるとともに、新型インフルエンザ患者が増加する等の要因により収益を押し上げました。また効率的な薬局運営によるコスト削減策も進捗し利益率も改善いたしました。

以上の結果、売上高は9,465,428千円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は819,735千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(5) その他事業

その他事業におきましては、動物病院は高度画像診断件数が増加するなど固定客の獲得による安定的な業績を継続することに注力いたしましたが、業績は低調に推移いたしました。また、理化学機器分野も前年同期と比較して低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は613,604千円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は50,293千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は101,304,531千円となり、前連結会計年度末と比べて268,533千円減少いたしました。その主な要因は、商品及び製品が1,494,120千円、投資有価証券が1,390,591千円、短期貸付金が1,308,700千円、現金及び預金が1,282,432千円増加した一方、のれんが4,773,915千円（うち、負ののれん相殺表示による減少額3,990,658千円）、建物及び構築物が855,145千円減少したこと等によるものであります。

負債は77,578,933千円となり、前連結会計年度末と比べて459,439千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,891,737千円、支払手形及び買掛金が466,713千円、退職給付引当金が366,392千円増加した一方、長期借入金が2,090,109千円、短期借入金が1,010,559千円減少したこと等によるものであります。

純資産は23,725,597千円となり、前連結会計年度末と比べて190,905千円増加いたしました。その主な要因は、少数株主持分が5,326,788千円、配当金により利益剰余金が551,103千円減少した一方、資本剰余金が3,443,184千円、四半期純利益により利益剰余金が1,718,880千円、その他有価証券評価差額金が887,417千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末比5.5ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,850,205千円の収入（前年同四半期比3,768,476千円収入減）となりました。その主な要因は、たな卸資産が940,091千円増加し、受取利息及び受取配当金を509,757千円計上した一方、税金等調整前四半期純利益を3,019,909千円計上し、売上債権が1,525,444千円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,101,431千円の収入（前年同四半期比7,241,125千円収入減）となりました。その主な要因は、短期貸付けによる支出が3,344,850千円、有形固定資産の取得による支出が838,523千円あった一方、有形固定資産の売却による収入が3,309,413千円、短期貸付金の回収による収入が1,416,300千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,241,706千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,619,767千円の支出（前年同四半期比8,231,629千円支出減）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が3,845,500千円、社債の発行による収入が989,431千円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,829,101千円、短期借入金の純減額が2,729,059千円、配当金の支払額が551,103千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,303,687千円増加し、10,097,658千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定金額以上の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180,587千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,062,868	9,780,435
受取手形及び売掛金	35,031,654	34,713,624
有価証券	115,068	58,402
商品及び製品	6,764,217	5,270,097
仕掛品	2,332,390	2,126,246
原材料及び貯蔵品	895,113	410,511
その他	6,841,884	5,787,474
貸倒引当金	△163,894	△141,550
流動資産合計	62,879,302	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,240,468	8,095,614
土地	5,829,789	6,670,606
貸与資産(純額)	118,255	107,936
賃貸不動産(純額)	9,373,849	9,628,250
その他(純額)	1,280,794	1,201,560
有形固定資産合計	23,843,158	25,703,968
無形固定資産		
のれん	1,336,608	6,110,523
その他	481,719	591,705
無形固定資産合計	1,818,327	6,702,229
投資その他の資産		
長期貸付金	7,760,941	7,650,748
その他	7,042,322	5,490,793
貸倒引当金	△2,039,520	△1,979,916
投資その他の資産合計	12,763,742	11,161,625
固定資産合計	38,425,228	43,567,823
資産合計	101,304,531	101,573,064

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,963,187	30,496,474
短期借入金	10,904,999	11,915,558
未払法人税等	656,530	1,493,036
賞与引当金	437,852	738,148
その他	12,800,097	10,914,311
流動負債合計	55,762,666	55,557,529
固定負債		
社債	2,164,000	1,486,000
長期借入金	16,395,137	18,485,247
退職給付引当金	1,471,626	1,105,234
役員退職慰労引当金	100,000	156,466
その他	1,685,502	1,247,895
固定負債合計	21,816,266	22,480,843
負債合計	77,578,933	78,038,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	6,593,306
利益剰余金	6,328,344	5,165,890
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	22,030,857	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,395	208,977
為替換算調整勘定	△9,875	△34,512
評価・換算差額等合計	1,086,520	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	606,219	5,933,007
純資産合計	23,725,597	23,534,691
負債純資産合計	101,304,531	101,573,064

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	81,704,564	90,562,391
売上原価	71,411,925	78,568,852
売上総利益	10,292,639	11,993,538
販売費及び一般管理費	8,740,412	9,446,044
営業利益	1,552,226	2,547,494
営業外収益		
受取利息	483,987	477,725
受取配当金	29,548	32,031
負ののれん償却額	—	152,652
持分法による投資利益	10,731	—
その他	375,101	298,151
営業外収益合計	899,369	960,561
営業外費用		
支払利息	554,885	444,408
持分法による投資損失	—	40
その他	125,406	123,940
営業外費用合計	680,291	568,390
経常利益	1,771,304	2,939,665
特別利益		
固定資産売却益	2,118,405	589,704
投資有価証券売却益	—	24,459
事業譲渡益	—	35,000
その他	1,354	7,085
特別利益合計	2,119,759	656,249
特別損失		
固定資産除却損	41,891	6,745
固定資産売却損	808	4,571
減損損失	2,416	309,131
投資有価証券評価損	970,084	53,699
訴訟和解金	46,310	—
組織再編費用	—	133,974
事業整理損	—	62,941
その他	—	4,941
特別損失合計	1,061,511	576,005
税金等調整前四半期純利益	2,829,552	3,019,909
法人税、住民税及び事業税	1,791,029	1,211,594
法人税等調整額	42,807	△86,842
法人税等合計	1,833,836	1,124,751
少数株主利益	9,800	176,277
四半期純利益	985,915	1,718,880

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	30,960,776	32,530,939
売上原価	27,327,244	27,973,111
売上総利益	3,633,532	4,557,827
販売費及び一般管理費	2,902,761	3,529,853
営業利益	730,770	1,027,974
営業外収益		
受取利息	146,009	157,694
受取配当金	2,130	2,028
負ののれん償却額	—	152,652
持分法による投資利益	1,381	—
その他	29,331	82,673
営業外収益合計	178,853	395,047
営業外費用		
支払利息	182,673	147,242
持分法による投資損失	—	9,442
その他	26,195	27,557
営業外費用合計	208,869	184,242
経常利益	700,754	1,238,779
特別利益		
固定資産売却益	2,116,370	589,666
その他	1,354	7,085
特別利益合計	2,117,725	596,752
特別損失		
固定資産除却損	3,122	2,267
固定資産売却損	—	4,314
減損損失	—	309,131
投資有価証券評価損	968,088	53,699
訴訟和解金	5,327	—
事業整理損	—	62,941
その他	—	4,941
特別損失合計	976,539	437,296
税金等調整前四半期純利益	1,841,940	1,398,235
法人税、住民税及び事業税	1,234,198	275,207
法人税等調整額	30,812	248,162
法人税等合計	1,265,010	523,370
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,347	80,707
四半期純利益	607,277	794,157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,829,552	3,019,909
減価償却費	1,307,710	1,144,795
のれん償却額	679,867	712,198
負ののれん償却額	—	△152,652
事業譲渡損益 (△は益)	—	△35,000
事業整理損失	—	62,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193,041	80,465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319,478	△300,296
受取利息及び受取配当金	△513,536	△509,757
支払利息	554,885	444,408
持分法による投資損益 (△は益)	△10,731	40
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,117,597	△585,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	970,084	53,699
売上債権の増減額 (△は増加)	6,216,640	1,525,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,032,068	△940,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,211	△152,417
前受金の増減額 (△は減少)	1,750,626	△70,826
その他	280,377	65,007
小計	9,069,080	4,362,736
利息及び配当金の受取額	505,798	493,168
利息の支払額	△534,124	△424,903
法人税等の支払額	△2,422,073	△1,580,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,682	2,850,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△480,816	△796,574
定期預金の払戻による収入	908,847	761,522
有形固定資産の取得による支出	△2,730,245	△838,523
有形固定資産の売却による収入	9,269,176	3,309,413
無形固定資産の取得による支出	△293,114	△31,652
投資有価証券の取得による支出	△611,403	△4,301
投資有価証券の売却による収入	79,622	31,459
子会社株式の取得による支出	△48,887	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,241,706
事業譲渡による収入	—	35,000
短期貸付けによる支出	△340,000	△3,344,850
短期貸付け金の回収による収入	5,379,585	1,416,300
長期貸付けによる支出	△232,980	△100,035
長期貸付け金の回収による収入	499,243	422,012
その他	97,303	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342,556	2,101,431

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,678,492	△2,729,059
長期借入れによる収入	2,030,000	3,845,500
長期借入金の返済による支出	△6,811,623	△4,829,101
社債の発行による収入	—	989,431
社債の償還による支出	△267,000	△187,000
リース債務の返済による支出	—	△87,886
配当金の支払額	—	△551,103
少数株主への配当金の支払額	△63,242	△59,199
その他	△61,039	△11,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851,397	△3,619,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,620	7,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,092,220	1,339,091
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229	8,793,971
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031	△35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,408,481	10,097,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	25,181,408	43,032,975	3,946,186	8,752,076	791,918	81,704,564	—	81,704,564
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,923	192,205	18,330	—	19,980	616,441	△616,441	—
計	25,567,332	43,225,181	3,964,517	8,752,076	811,899	82,321,005	△616,441	81,704,564
営業利益 又は営業損失(△)	1,273,758	417,706	△3,645	658,882	55,240	2,401,941	△849,715	1,552,226

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	24,474,219	50,971,183	5,037,955	9,465,428	613,604	90,562,391	—	90,562,391
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	829,079	50,252	4,835	843	8,049	893,061	△893,061	—
計	25,303,299	51,021,436	5,042,791	9,466,271	621,653	91,455,452	△893,061	90,562,391
営業利益	1,352,792	781,202	411,489	819,735	50,293	3,415,512	△868,018	2,547,494

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、トータルバックシステム事業において当第3四半期連結累計期間の売上高は513,904千円増加し、営業利益は180,587千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月1日付で、株式会社セントラルユニとの株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が3,443,184千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,036,491千円となっております。